

# 消費税上げ実質提言

## 「社会保障など安定提供」

### 知事会議

横浜市で開かれていた全国知事会議は十八日、自治体の財源不足を解消するため、消費税5%の1%分である地方消費税の充実を求める提言をまとめ、閉会した。景気状況などに配慮しながら、実質的に消費税率の引き上げを求める内容となっており、政府の税制論議にも影響を与えそうだ。

(佐藤 浩幸) — 関連記事2面に

提言は、三位一体の改革以降、約五兆円に上る地方交付税などの削減で自治体財政は弱体化し、二〇一一年度には八兆円前後の財源不足に陥ると指摘。「社会

保障や行政サービスを安定的に提供するためには、税源の偏在性が小さく、税収が安定的な地方消費税を充実にすべきである」と主張している。

ただ、その時期や拡充幅については「景気状況に配慮しつつ、税法系の抜本的改革の中で検討する」と明記しなかった。

提言に対しては知事の問

で積極派と慎重派に分かれ、四度にわたって文言を

修正した。麻生渡会長(福岡県知事)は会議終了後の会見で、「充実」は消費税の引き上げという理解でいいが、「引き上げ」という言葉にすると国民に誤解を生む恐れがある」と説明した。

道路特定財源を一般財源化する際、現在地方に配分されている三兆四千億円を「地方枠」として維持することを求める提言も採択し

た。具体的には、税源移譲、譲与税、新型の交付金を挙げ、「これままで道路整備が遅れている地域に対してより重点的に配分する配慮も必要」としている。

20年7月19日  
神奈川新聞

# 彫り浮き対立の意見

## 消費税提言も「玉虫色」

神奈川県で初めて開催された全国知事会議が十八日、二日間の日程を終えて閉会した。四十七都道府県のトップらが一堂に集まり、国への政策提案や提言をまとめたが、意見の対立も浮き彫りに。最も注目された地方消費税の充実に関する提言も「玉虫色」の内容にとどまり、インパクトに欠ける結果となった。

この日示された地方消費税に関する提言の再修正案では、前日の修正案に入っていた地方消費税の「引き上げ」という言葉が「充実」に変わっていた。また、後述の石川嘉延静岡県知事は「諸般の事情を勘案した結果」と説明。会議が終わった後の調整で反対意見が多く、元の表現に戻ったとみられる。

これに対し、「消費税率引き上げ」を明記するよう求めていた松沢成文知事は「もっと踏み込んだアピールをしないと、提言の意味がない」と不快感を表明。加戸守行愛媛

### 知事会議閉会



県知事や野呂昭彦三重県知事も「トーンダウンしたのは残念」と同調した。しかし、「今の時期に消費税率アップ」と言う反発が強い（達増拓也岩手県知事、「国民への説明が十分でない」（溝口

会議で発言する松沢知事（手前）  
横浜市内のホテル（立石 祐志写真）

全国知事会議を終えた松沢成文知事「似顔絵」は、ふざけた表情だった。道州制やカシノ構想、サマ



「政策論に終始」  
松沢知事 会の在り方に苦言  
政策論に終始して大胆な方向性を打ち出すのは組織上難しい」と、知事会の在り方に苦言を呈した。消費税率引き上げの明記を避けた提言には、「政党などほかの政治勢力が何も言えない中で、知事会が踏み込まなければ、ほとんど何がやりたいのか分からない提言だ」とぼつさり。知名度の高い石原慎太郎、東京都知事や東国原英夫宮崎県知事が一部参加にとどまり、橋下徹大阪府知事も欠席し、世間の注目度はいまひとつ。松沢知事は「今後の本格的な地方分権や道州制の改革は、国や抵抗勢力との闘いになる。知事会が存在を示すには、多少の反対があっても大胆な政治的決断をして、国と闘う姿勢を示さないといいけない」と力を込めた。

今回の会議では消費税率引き上げのほか、道路特定財源の一般財源化などでも各知事の対立が鮮明になった。知事会の結束にも今後、微妙な影を投じた。

農林漁業者への支援を国に要請  
緊急決議採択  
全国知事会は十八日、国際的な原油、原材料の高騰により農林漁業者の経営が危機に立たされているとして、漁業や農業、中小企業関係者への支援策などを国に求める緊急決議を採択した。

採択。「北朝鮮の再調査の約束に対し、政府は経済制裁措置の一部解除を表明したが、過去の北朝鮮の対応を踏まえれば、慎重な判断が必要。政府は北朝鮮に実効ある調査を実行させるべき」としている。

20年7月19日  
神奈川新聞

(真野 太樹)

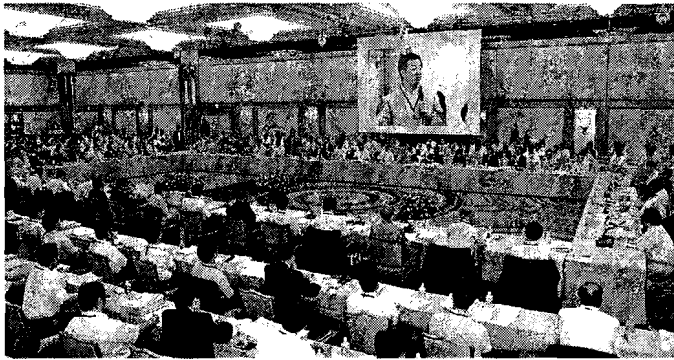
# 厳しい自治体財政受け 消費税上げ賛否両論

## 国に提言きよう結論

全国知事会議が十七日から二日間の日程で、横浜市で始まり、厳しい自治体財政を補うため、消費税の引き上げを全国知事会として明確に求める提言をまとめるかどうか検討した。賛否両論があり、結論は十八日に持ち越された。

### 横浜で全国知事会議

会議には、都道府県と算が示された。これを受け、市町村の財源不足が二〇〇〇億、現在は税率5%の消費増税と、このうち1%分を自治体に配分している



道州制や地方分権などについて話し合われた全国知事会議  
＝横浜市内のホテル（立石 祐志写す）

地方消費税について、それぞれ引き上げを提言すべきかどうかをめぐり議論した。

村井仁長野県知事が「知事会が（消費税を上げる）のメッセージをはっきり出すべきだ」と述べ、石原慎太郎東京都知事の代理で出席した菅原秀夫同知事も、石原氏の考えとして「国・地方財政の三位一体改革で、不合理に削減された地方交付税五兆円の相当分として、地方消費税を当面2%以上引き上げるなど、具体的な数字を示すことも必要」と指摘した。

その一方、「世論の批判を受け」将来に禍根を残すことにもなる（石川嘉延静岡県知事）などの慎重論もあり、この日は意見がまとまらなかった。

会議ではこのほか、最近の原油高が漁業や農業などの一次産業に深刻な影響を与えているとして、農漁業施設の省エネ化や天然ガスなどの安価な燃料の利用促進といった対策を国に求めることで一致。地方分権改革に伴い、一級河川や直轄国道の管理権を都道府県に移譲する具体的な対象について、国との交渉窓口を全国知事会に設置することも合意した。知事会は十八日、地方分権改革に関する提言などを採択し、閉会する予定。



電気自動車をアピールする松沢知事（左から2人目）  
＝横浜市内のホテル（立石 祐志写す）

### 電気自動車を 知事売り込み

会場のホテル

全国知事会の会場ホテルのロビーには県が普及に力を入れる電気自動車（EV）が展示され、横浜・みなとみらい21地区を回る試乗会も行われるなど、県の環境問題への取り組みを各自治体にアピールした。

### 松沢知事 熱弁も肩透かし？ カジノ振興などで持論

神奈川で初めて開かれた全国知事会議で、松沢知事は地方消費税の充実や持論のカジノ振興などについて積極的発言した。しかし、地方の知事を中心に反発が目立ち、成果はいまひとつ。開権知事の意見込みは

必要。地方自治体の財政として必要であるとして信じるなら、消費税率アップをはっきり言ったほうがいい。地方消費税の充実に関する提言案に

松沢知事は「地方消費税の充実には消費税率引き上げしかない。もっと大胆に表現すべきだ」と指摘した。これに対し、他知

軽減や駐車場、高速料金、県の電力会社、自動車の割引などの普及推進の会社などについて普及推進協議会は二〇一四年度までに、二酸化炭素（CO<sub>2</sub>）を大幅に減らせるEVを県内で三千台普及させたい考えだ。

（真野 太樹）

事からは景気への影響や地方消費税の使い道、財政難の周知不足などを懸念する意見が続出。結論は出なかった。

カジノ制度について、松沢知事は「地域振興と国際観光振興という観点から国会でもカジノ構想の議論が始まった。知事会でも検討を進め地域から国に意見を」と持論を展開。これには、仲井賢弘多摩川知事が「観

光ビジネスで国際的な競争力を」と応援した。しかし、井戸敏三兵庫県知事が「カジノは絶対反対。検討するまでもない」と反撃の口火を切る。これでは国と戦うのは厳しい。知事会の存在感が落ちている」とあきれ顔。カジノ構想については「県独自にする気のある沖繩県などと一緒に国も交えて情報交換したい」と述べた。

（佐藤浩幸、真野太樹）

《地方分権をめぐる主な知事発言》

高橋はるみ (北海道)	国は行政改革のために地方分権を利用しているのではないかと懸念している
佐藤 雄平 (福島)	霞が関の縦割り行政を是正しなければ(分権しても)同じことの繰り返しだ
橋本 昌 (茨城)	税源移譲で都市、地方が納得できる具体的な仕組みを示してはどうか
大沢 正明 (群馬)	財源論が先になれば分権へのエネルギーが出てこない
西川 一誠 (福井)	国の出先機関の仕事について地方がチェックできるしくみ作りが重要だ
嘉田由紀子 (滋賀)	大型施設整備に偏りがちな国の出先機関は高コスト体質だ
仁坂 吉伸 (和歌山)	(権限移譲をめぐる)国と地方の値切り合戦になるのは生産的ではない
溝口善兵衛 (島根)	地方分権で格差が広がる恐れがあり(人口などの)分散を同時に進めるべきだ
尾崎 正直 (高知)	何でも分権すればいいというものではない。人と組織のあり方など本格的に議論すべきだ
古川 康 (佐賀)	国の関与や義務付けをやめさせ、地方税財源を充実することが最も大切だ

地方分権のあり方などについて討議する全国知事会議が十七日、横浜市で始まった。政府の地方分権改革推進委員会が打ち出した一級河川、国道管理の権限移譲に関し、財政、技術面で不安を訴える意見が続出。財源や人材の移管に関する政府内の検討作業が進まない

全国知事会議

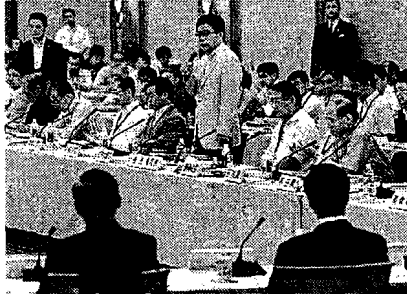
河川・国道移譲に不安続出

なか、権限移譲がどの程度実現するか不透明感が広がっている。  
「全国でざっと六千億、一七千億円は地方負担が増える。権限移譲交付金を出すなど明確な形にし

「全国でざっと六千億、一七千億円は地方負担が増える。権限移譲交付金を出すなど明確な形にし

「全国でざっと六千億、一七千億円は地方負担が増える。権限移譲交付金を出すなど明確な形にし

全国知事会議であいさつする増田総務相(17日、横浜市西区)



「財源なければ…」苦しい本音

区間・路線は国交省と関係自治体が協議したうえ、年内にも決まる。財政難に悩む地方側が恐れるのは、権限移譲後、も財源が移されないケケスだ。総務相が退席した後も「財源移譲がなければやらない」という姿勢で臨むべきだ(古田肇岐、岐阜県知事)、「カネを付

「真鍋武紀香川県知事との声が続出。知事会の麻生渡会長(福岡県知事)も「総務相ももう少し前向きにやしてほしい」とこぼした。災害で河川や国道に被害が出た場合、多額の復旧費用が予想されることも知事たちに二の足を踏ませる。三重県の野呂昭

彦知事は「災害時の国の関与、責任のあり方を含めて議論しなければならぬ」と強調。徳島県の飯泉嘉門知事は「治水などは国家的な見地で行うべきだ」と指摘した。知事会議では近く国交省と正式な協議の場を設け、財源や人材の移管を含めた権限移譲の進め方について話し合う方針を確認した。ただ、同省では文書を通じて事前協議を重ねているが「財源などは無回答」(山田啓二、京都府知事)という。地方分権は知事会にとって「錦の御旗」だが、それも先立つものがあつてこそ。知事たちの苦しい本音は地方分権への高いハードルを象徴している。

二日間の日程で地方分権のあり方などを話し合う全国知事会議は横浜市内のホテルで開かれている。開催地の神奈川県は「環境」をテーマに県の地球温暖化対策の取り組みをアピールしている。会議では、参加者が使う配布資料を各自自治体につき二部に制限。紙の量をこれまでの半分に抑え、約四千キロワット時のグリーン電力証書を活用し、二酸化炭素(CO<sub>2</sub>)の排出量を相殺する「カーボンオフセット」を導入した。会場には県が普及を進める電気自動車を展示し、試乗できるようにした。全国自治会は地方分権改革や地方財源の確保、地方消費税の増額など協議している。